★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約５年間（2013年８月20日～2018年８月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	イ．ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 （※１）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円・クラス、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル・クラス、「ブラジル・レアル・コース」の場合……ブラジル・レアル・クラス、「米ドル・コース」の場合……米ドル・クラス、「通貨セレクト・コース」の場合……通貨セレクト・クラス	
運用方法	米ドル・コース以外	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）の受益証券を通じて、米国の株式（※２）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 （※１）は前述。 （※２）米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。以下同じ。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（※１）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／（※３）買いの為替取引を行ないます。 （※３）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル、「ブラジル・レアル・コース」の場合……ブラジル・レアル、「通貨セレクト・コース」の場合……選定通貨（選定通貨とは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。）
	米ドル・コース	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託における配当収入等相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り）を分配することをめざします。 a．10,500円以上11,000円未満の場合……300円 b．11,000円以上11,500円未満の場合……350円 c．11,500円以上12,000円未満の場合……400円 d．12,000円以上12,500円未満の場合……450円 e．12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド
－イーグルアイⅡ－
予想分配金提示型
日本円・コース／豪ドル・コース／ブラジル・レアル・コース／米ドル・コース／通貨セレクト・コース

運用報告書（全体版）

第６期（決算日　2015年３月２日）
第７期（決算日　2015年５月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型」は、このたび、第７期の決算を行ないました。

ここに、第６期～第７期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<5770>
<5771>
<5772>
<5773>
<5774>

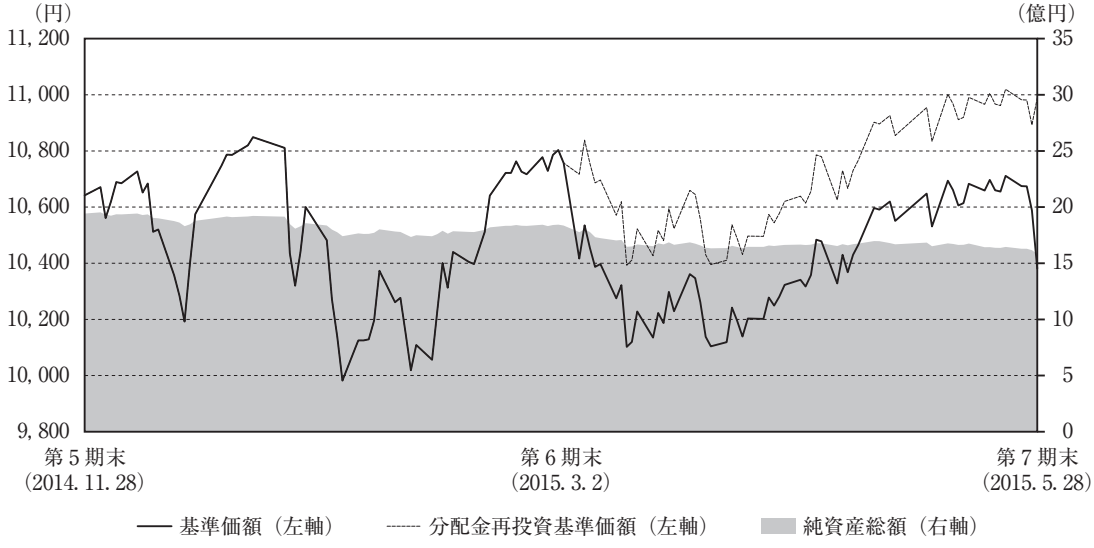
★日本円・コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S＆P500種株価指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2013年11月28日）	10,504	300	8.0	10,979	9.8	0.1	95.6	3,377
2期末（2014年2月28日）	10,322	300	1.1	11,265	2.6	0.1	95.2	2,980
3期末（2014年5月28日）	10,308	300	2.8	11,615	3.1	0.1	95.7	2,674
4期末（2014年8月28日）	10,749	350	7.7	12,151	4.6	0.1	97.3	2,236
5期末（2014年11月28日）	10,642	300	1.8	12,593	3.6	0.1	96.3	1,942
6期末（2015年3月2日）	10,417	300	0.7	12,785	1.5	0.1	96.6	1,776
7期末（2015年5月28日）	10,381	300	2.5	12,900	0.9	0.1	96.7	1,581

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S＆P500種株価指数（米ドルベース）は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S＆P500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S＆P Dow Jones Indices LLCが有しています。S＆P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第6期～第7期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年　月　日	基準価額		S＆P500種株価指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第6期	（期首）2014年11月28日	10,642	—	12,593	—	0.1	96.3
	12月末	10,849	1.9	12,700	0.9	0.2	97.2
	2015年1月末	10,109	△ 5.0	12,279	△ 2.5	0.1	97.7
	2月末	10,757	1.1	12,823	1.8	0.1	93.8
	（期末）2015年3月2日	10,717	0.7	12,785	1.5	0.1	96.6
第7期	（期首）2015年3月2日	10,417	—	12,785	—	0.1	96.6
	3月末	10,242	△ 1.7	12,674	△ 0.9	0.1	97.8
	4月末	10,620	1.9	12,799	0.1	0.1	97.9
	（期末）2015年5月28日	10,681	2.5	12,900	0.9	0.1	96.7

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：10,642円　第7期末：10,381円（既払分配金600円）　騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、当作成期間の後半に上昇しました。

第6期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、ＦＯＭＣにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、第7期末にかけても上昇基調で推移しました。

○短期金利市況

日銀は、金融緩和政策を継続しました。

米国では、政策金利の誘導目標レンジは0～0.25%で据え置かれました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス　ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）（以下、「ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95％程度以上とすることをめざしました。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

株式組入比率をおおむね90％以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30％以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADR などを高位で組入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替取引を行ないました。

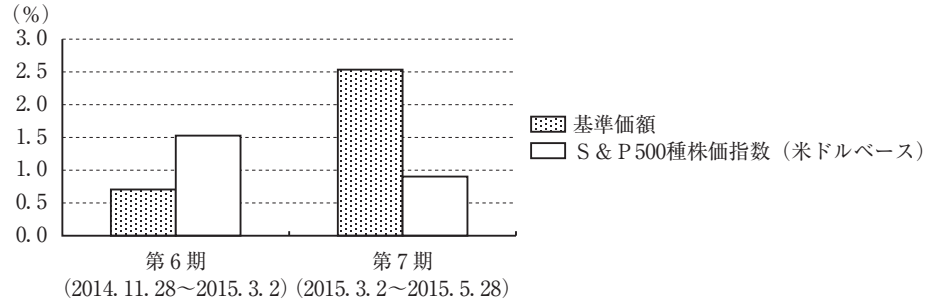
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第６期から第７期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ300円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第６期 2014年11月29日 ～2015年３月２日	第７期 2015年３月３日 ～2015年５月28日
当期分配金（税込み）（円）		300	300
対基準価額比率（％）		2.80	2.81
	当期の収益（円）	75	266
	当期の収益以外（円）	224	33
翌期繰越分配対象額（円）		416	381

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第６期	第７期
（ａ）経費控除後の配当等収益	27.99円	39.34円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	47.69	227.16
（ｃ）収益調整金	47.17	49.66
（ｄ）分配準備積立金	593.81	365.12
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	716.67	681.29
（ｆ）分配金	300.00	300.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）	416.67	381.29

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	第６期～第７期 (2014.11.29～2015.5.28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	63円	0.602%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,446円です。
（投信会社）	(22)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	63	0.606	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

決　算　期	第　６　期　～　第　７　期			
	買　　付		売　　付	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
外　国 （邦貨建）	114.541	13,727	3,410.952	403,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

第　6　期　～　第　7　期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS（ケイマン諸島）	3,410.952	403,000	118

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第６期～第７期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第　7　期　末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS	12,633.593	1,529,839	96.7

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	第５期末	第　7　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,488	3,488	3,502

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月28日現在

項目	第　7　期　末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,529,839	93.6
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,502	0.2
コール・ローン等、その他	101,691	6.2
投資信託財産総額	1,635,034	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年３月２日）、（2015年５月28日）現在

項目	第６期末	第７期末
(A)資産	**1,834,785,191円**	**1,635,034,099円**
コール・ローン等	115,279,541	101,691,580
投資信託受益証券（評価額）	1,716,003,208	1,529,839,728
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	3,502,442	3,502,791
(B)負債	**58,099,174**	**53,775,398**
未払収益分配金	51,168,514	45,695,412
未払解約金	1,114,914	3,176,400
未払信託報酬	5,777,275	4,832,936
その他未払費用	38,471	70,650
(C)純資産総額（A－B）	**1,776,686,017**	**1,581,258,701**
元本	1,705,617,147	1,523,180,426
次期繰越損益金	71,068,870	58,078,275
(D)受益権総口数	**1,705,617,147口**	**1,523,180,426口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,417円**	**10,381円**

＊第５期末における元本額は1,825,339,009円、当作成期間（第６期～第７期）中における追加設定元本額は31,013,610円、同解約元本額は333,172,193円です。
＊第７期末の計算口数当りの純資産額は10,381円です。

■損益の状況

第６期　自 2014年11月29日　至 2015年３月２日
第７期　自 2015年３月３日　至 2015年５月28日

項　　目	第　６　期	第　７　期
(A)配当等収益	**6,925,191円**	**6,710,886円**
受取配当金	6,918,836	6,706,589
受取利息	6,355	4,297
(B)有価証券売買損益	**11,798,866**	**38,748,779**
売買益	15,137,160	40,921,053
売買損	△ 3,338,294	△ 2,172,274
(C)信託報酬等	△ **5,815,746**	△ **4,865,115**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**12,908,311**	**40,594,550**
(E)前期繰越損益金	**101,282,627**	**55,614,776**
(F)追加信託差損益金	**8,046,446**	**7,564,361**
（配当等相当額）	(　4,365,140)	(　4,564,850)
（売買損益相当額）	(　3,681,306)	(　2,999,511)
(G)合　　計（D＋E＋F）	**122,237,384**	**103,773,687**
(H)収益分配金	△ **51,168,514**	△ **45,695,412**
次期繰越損益金（G＋H）	**71,068,870**	**58,078,275**
追加信託差損益金	8,046,446	7,564,361
（配当等相当額）	(　4,365,140)	(　4,564,850)
（売買損益相当額）	(　3,681,306)	(　2,999,511)
分配準備積立金	63,022,424	50,513,914

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　６　期	第　７　期
(a)経費控除後の配当等収益	4,774,105円	5,992,969円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	8,134,206	34,601,581
(c)収益調整金	8,046,446	7,564,361
(d)分配準備積立金	101,282,627	55,614,776
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	122,237,384	103,773,687
(f)分配金	51,168,514	45,695,412
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	71,068,870	58,078,275
(h)受益権総口数	1,705,617,147口	1,523,180,426口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1　万　口　当　り　分　配　金	第6期	第7期
	300円	300円
（単　　価）	（10,417円）	（10,381円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

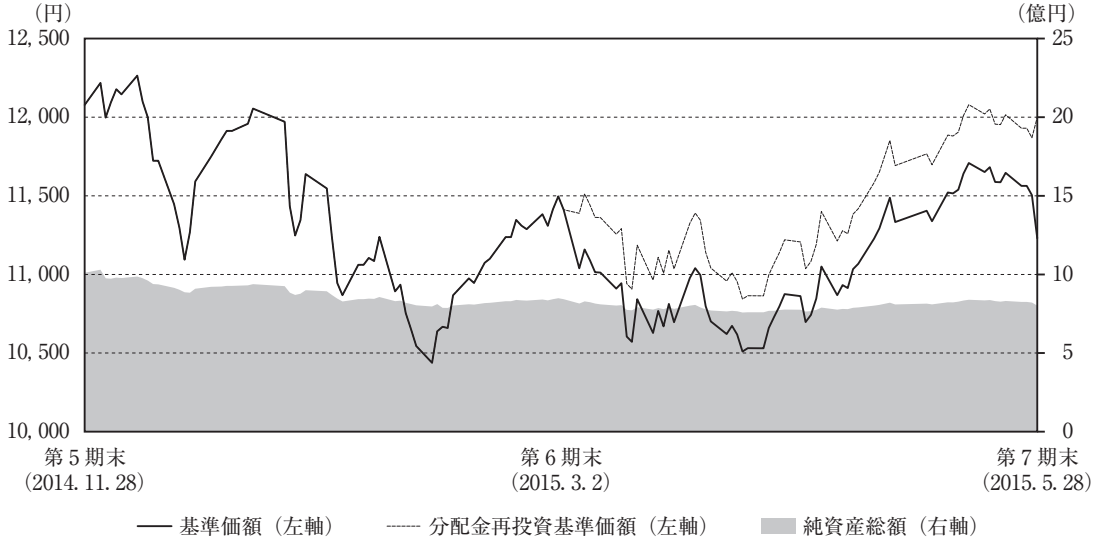
★豪ドル・コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S＆P500種株価指数（米ドルベース）		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1期末（2013年11月28日）	11,017	350	13.7	10,979	9.8	92.97	4.3	0.1	96.1	2,374
2期末（2014年2月28日）	10,717	300	0.0	11,265	2.6	91.40	△ 1.7	0.1	95.1	1,850
3期末（2014年5月28日）	11,091	350	6.8	11,615	3.1	94.38	3.3	0.1	97.4	1,519
4期末（2014年8月28日）	11,895	450	11.3	12,151	4.6	96.92	2.7	0.2	96.8	1,191
5期末（2014年11月28日）	12,078	500	5.7	12,593	3.6	100.71	3.9	0.2	97.1	1,010
6期末（2015年3月2日）	11,039	350	△ 5.7	12,785	1.5	93.35	△ 7.3	0.2	96.8	815
7期末（2015年5月28日）	11,230	400	5.4	12,900	0.9	95.80	2.6	0.2	97.1	801

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S＆P500種株価指数（米ドルベース）は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S＆P500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S＆P Dow Jones Indices LLCが有しています。S＆P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
（注5）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第6期～第7期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年　月　日	基準価額		S＆P500種株価指数（米ドルベース）		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第6期	（期首）2014年11月28日	12,078	—	12,593	—	100.71	—	0.2	97.1
	12月末	12,055	△ 0.2	12,700	0.9	98.07	△ 2.6	0.3	96.9
	2015年1月末	10,545	△ 12.7	12,279	△ 2.5	92.06	△ 8.6	0.2	96.5
	2月末	11,412	△ 5.5	12,823	1.8	93.17	△ 7.5	0.2	93.8
	（期末）2015年3月2日	11,389	△ 5.7	12,785	1.5	93.35	△ 7.3	0.2	96.8
第7期	（期首）2015年3月2日	11,039	—	12,785	—	93.35	—	0.2	96.8
	3月末	10,673	△ 3.3	12,674	△ 0.9	92.06	△ 1.4	0.2	97.3
	4月末	11,488	4.1	12,799	0.1	95.43	2.2	0.2	98.4
	（期末）2015年5月28日	11,630	5.4	12,900	0.9	95.80	2.6	0.2	97.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：12,078円　第7期末：11,230円（既払分配金750円）　騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことがプラス要因となった一方、豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、当作成期間の後半に上昇しました。

第6期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、ＦＯＭＣにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、第7期末にかけても上昇基調で推移しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第６期首より2015年２月上旬にかけて、資源価格の下落、投資家の安全資産を選考する動きが活発化したこと、オーストラリアでの金融緩和観測などを受けて下落基調で推移しました。２月に利下げが実施されて以降は一進一退での推移が続きましたが、４月に入ると、鉄鉱石相場の底入れを好感して反発に転じました。５月に利下げが実施されたものの金融緩和打ち止め観測から上昇基調を維持し、第７期末にかけて下落幅を縮める展開となりました。

○短期金利市況

ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）は、金融政策理事会において、2015年２月と５月に政策金利を0.25％ポイントずつ引下げて2.00％としました。

米国では、政策金利の誘導目標レンジは０～0.25％で据え置かれました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）（以下、「ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95％程度以上とすることをめざしました。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

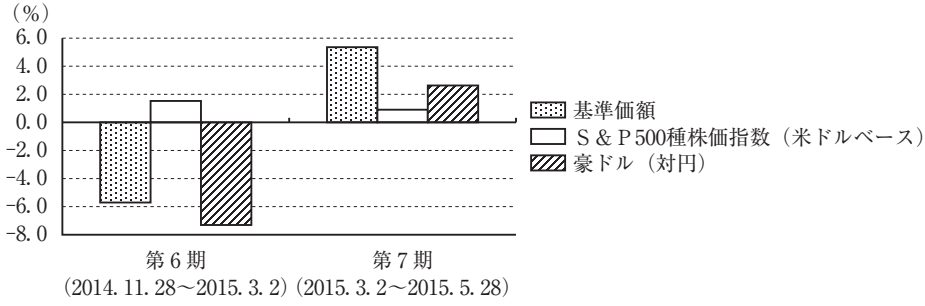
ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90％以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30％以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADR などを高位で組入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は350円、第7期は400円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		第6期 2014年11月29日 〜2015年3月2日	第7期 2015年3月3日 〜2015年5月28日
当期分配金（税込み）（円）		350	400
対基準価額比率（%）		3.07	3.44
	当期の収益（円）	79	99
	当期の収益以外（円）	270	300
翌期繰越分配対象額（円）		1,747	1,495

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第6期	第7期
(a)経費控除後の配当等収益	79.41円	99.47円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c)収益調整金	107.75	178.37
(d)分配準備積立金	1,910.82	1,617.97
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,097.99	1,895.82
(f)分配金	350.00	400.00
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	1,747.99	1,495.82

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	第６期～第７期 (2014.11.29～2015.5.28)		項　　目　の　概　　要
	金　額	比　率	
信託報酬	68円	0.603%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,207円です。
（投信会社）	(24)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	68	0.606	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

決算期	第　６　期　～　第　７　期			
	買　　付		売　　付	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
外　国 （邦貨建）	134.519	16,148	1,620.25	193,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

第　6　期　～　第　7　期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS（ケイマン諸島）	1,620.25	193,000	119

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第６期～第７期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第　7　期　末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS	6,323.044	778,044	97.1

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第５期末	第　7　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,492	2,492	2,501

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月28日現在

項目	第　7　期　末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	778,044	93.5
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	2,501	0.3
コール・ローン等、その他	51,769	6.2
投資信託財産総額	832,316	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年３月２日）、（2015年５月28日）現在

項目	第６期末	第７期末
(A)資産	**843,642,497円**	**832,316,133円**
コール・ローン等	52,416,008	51,769,848
投資信託受益証券（評価額）	788,724,745	778,044,291
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	2,501,744	2,501,994
(B)負債	**28,617,863**	**30,887,139**
未払収益分配金	25,841,655	28,545,999
未払信託報酬	2,757,870	2,307,463
その他未払費用	18,338	33,677
(C)純資産総額（A－B）	**815,024,634**	**801,428,994**
元本	738,333,001	713,649,979
次期繰越損益金	76,691,633	87,779,015
(D)受益権総口数	**738,333,001口**	**713,649,979口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,039円**	**11,230円**

＊第５期末における元本額は836,631,865円、当作成期間（第６期～第７期）中における追加設定元本額は20,541,100円、同解約元本額は143,522,986円です。
＊第７期末の計算口数当りの純資産額は11,230円です。

■損益の状況

第６期　自 2014年11月29日　至 2015年３月２日
第７期　自 2015年３月３日　至 2015年５月28日

項　　目	第　６　期	第　７　期
(A)配当等収益	**8,639,761円**	**7,490,886円**
受取配当金	8,636,187	7,488,962
受取利息	3,574	1,924
(B)有価証券売買損益	**△ 56,613,083**	**36,938,395**
売買益	6,836,660	37,091,651
売買損	△ 63,449,743	△ 153,256
(C)信託報酬等	**△ 2,776,208**	**△ 2,322,802**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 50,749,530**	**42,106,479**
(E)前期繰越損益金	**141,082,356**	**61,489,047**
(F)追加信託差損益金	**12,200,462**	**12,729,488**
（配当等相当額）	(7,955,786)	(9,280,486)
（売買損益相当額）	(4,244,676)	(3,449,002)
(G)合　　計（D＋E＋F）	**102,533,288**	**116,325,014**
(H)収益分配金	**△ 25,841,655**	**△ 28,545,999**
次期繰越損益金（G＋H）	**76,691,633**	**87,779,015**
追加信託差損益金	12,200,462	12,729,488
（配当等相当額）	(7,955,786)	(9,280,486)
（売買損益相当額）	(4,244,676)	(3,449,002)
分配準備積立金	121,104,364	94,020,226
繰越損益金	△ 56,613,193	△ 18,970,699

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　６　期	第　７　期
(a)経費控除後の配当等収益	5,863,663円	7,099,385円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c)収益調整金	7,955,786	12,729,488
(d)分配準備積立金	141,082,356	115,466,840
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	154,901,805	135,295,713
(f)分配金	25,841,655	28,545,999
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	129,060,150	106,749,714
(h)受益権総口数	738,333,001口	713,649,979口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1　万　口　当　り　分　配　金	第6期	第7期
	350円	400円
（単　　価）	（11,039円）	（11,230円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

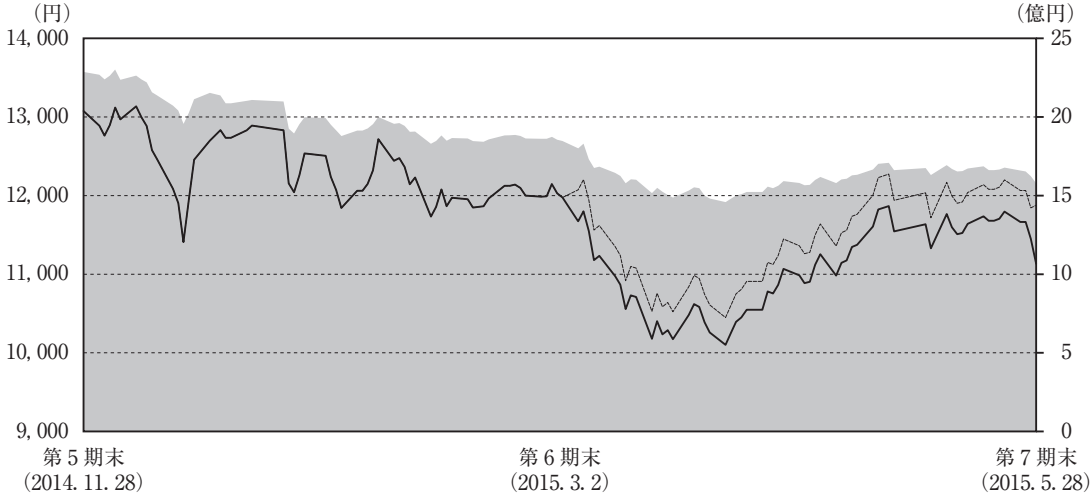
★ブラジル・レアル・コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P500種株価指数（米ドルベース）		ブラジル・レアル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1期末（2013年11月28日）	11,503	400	19.0	10,979	9.8	43.75	8.1	0.1	96.7	3,643
2期末（2014年2月28日）	11,326	400	1.9	11,265	2.6	43.94	0.4	0.1	95.6	2,890
3期末（2014年5月28日）	11,988	450	9.8	11,615	3.1	45.56	3.7	0.1	97.5	2,673
4期末（2014年8月28日）	12,807	500	11.0	12,151	4.6	46.18	1.4	0.1	96.9	2,368
5期末（2014年11月28日）	13,076	500	6.0	12,593	3.6	46.69	1.1	0.1	97.4	2,286
6期末（2015年3月2日）	11,673	400	△ 7.7	12,785	1.5	42.19	△ 9.6	0.1	97.1	1,800
7期末（2015年5月28日）	11,133	350	△ 1.6	12,900	0.9	39.39	△ 6.6	0.1	96.6	1,577

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S&P500種株価指数（米ドルベース）は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S&P500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
（注5）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注6）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第6期～第7期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年　月　日	基準価額		S＆P500種株価指数（米ドルベース）		ブラジル・レアル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第6期	（期首）2014年11月28日	13,076	—	12,593	—	46.69	—	0.1	97.4
	12月末	12,891	△ 1.4	12,700	0.9	44.52	△ 4.6	0.2	98.9
	2015年1月末	12,231	△ 6.5	12,279	△ 2.5	45.40	△ 2.8	0.1	98.7
	2月末	11,976	△ 8.4	12,823	1.8	41.04	△ 12.1	0.1	93.9
	（期末）2015年3月2日	12,073	△ 7.7	12,785	1.5	42.19	△ 9.6	0.1	97.1
第7期	（期首）2015年3月2日	11,673	—	12,785	—	42.19	—	0.1	97.1
	3月末	10,252	△ 12.2	12,674	△ 0.9	37.19	△ 11.9	0.1	97.5
	4月末	11,867	1.7	12,799	0.1	40.12	△ 4.9	0.1	98.2
	（期末）2015年5月28日	11,483	△ 1.6	12,900	0.9	39.39	△ 6.6	0.1	96.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：13,076円　第7期末：11,133円（既払分配金750円）　騰落率：△9.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことがプラス要因となった一方、ブラジル・レアルが対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、当作成期間の後半に上昇しました。

第6期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、ＦＯＭＣにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、第7期末にかけても上昇基調で推移しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

第６期首より、原油価格の下落や投資家の安全資産を選好する動きが活発化したことなどを受けて、下落して始まりました。その後は横ばい圏で推移する局面も見られましたが、ブラジル政府のレアル安容認発言、大手石油会社をめぐる汚職事件の広がり、ブラジル経済見通しの低迷などの悪材料が相次ぎ、2015年３月中旬にかけて下落基調で推移しました。第７期末にかけては、財政再建策の進展や、汚職事件に絡み決算発表を延期していた国営石油会社が監査済み決算の発表を行なったことなどが好感され、下落幅を縮める展開となりました。

○短期金利市況

ブラジル中央銀行は、当期間に政策金利の引上げを４回実施し、合計2.00％ポイント引上げ13.25％としました。

米国では、政策金利の誘導目標レンジは０～0.25％で据え置かれました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）（以下、「ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95％程度以上とすることをめざしました。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）

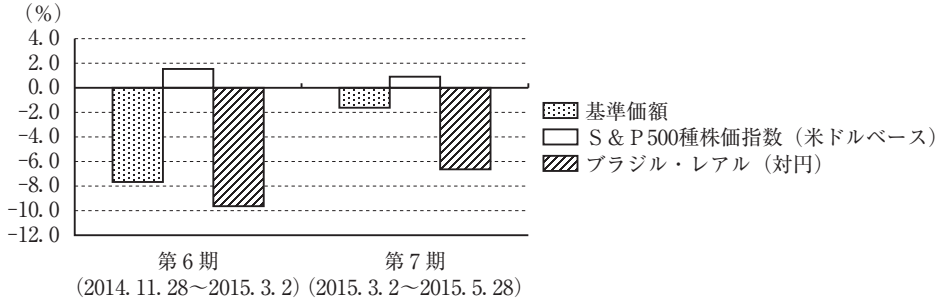
ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90％以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30％以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADR などを高位で組入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は400円、第7期は350円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		第6期 2014年11月29日 ～2015年3月2日	第7期 2015年3月3日 ～2015年5月28日
当期分配金（税込み）（円）		400	350
対基準価額比率（%）		3.31	3.05
	当期の収益（円）	367	350
	当期の収益以外（円）	32	―
翌期繰越分配対象額（円）		2,962	2,980

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第6期	第7期
(a)経費控除後の配当等収益	367.09円	368.08円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c)収益調整金	470.61	499.91
(d)分配準備積立金	2,524.92	2,462.71
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,362.63	3,330.71
(f)分配金	400.00	350.00
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	2,962.63	2,980.71

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・レアル・クラス）

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	第６期～第７期 (2014.11.29～2015.5.28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	70円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,680円です。
（投信会社）	(25)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	71	0.607	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

決算期	第　６　期　～　第　７　期			
	買　　付		売　　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
外　国 （邦貨建）	1,088.2	120,920	4,486.939	515,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

第　6　期　～　第　7　期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS（ケイマン諸島）	4,486.939	515,000	114

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第６期～第７期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS	14,227.228	1,524,760	96.6

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	第５期末	第　7　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,488	3,488	3,502

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月28日現在

項目	第　7　期　末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,524,760	93.4
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	3,502	0.2
コール・ローン等、その他	104,093	6.4
投資信託財産総額	1,632,356	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年３月２日）、（2015年５月28日）現在

項目	第６期末	第７期末
(A)資産	**1,868,423,766円**	**1,632,356,376円**
コール・ローン等	116,206,096	104,093,018
投資信託受益証券（評価額）	1,748,715,228	1,524,760,567
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	3,502,442	3,502,791
(B)負債	**68,028,148**	**54,358,825**
未払収益分配金	61,693,125	49,610,703
未払解約金	17,059	12,138
未払信託報酬	6,276,170	4,663,147
その他未払費用	41,794	72,837
(C)純資産総額（A－B）	**1,800,395,618**	**1,577,997,551**
元本	1,542,328,142	1,417,448,674
次期繰越損益金	258,067,476	160,548,877
(D)受益権総口数	**1,542,328,142口**	**1,417,448,674口**
１万口当り基準価額（C／D）	**11,673円**	**11,133円**

＊第５期末における元本額は1,748,495,502円、当作成期間（第６期～第７期）中における追加設定元本額は56,884,868円、同解約元本額は387,931,696円です。
＊第７期末の計算口数当りの純資産額は11,133円です。

■損益の状況

第６期　自 2014年11月29日　至 2015年３月２日
第７期　自 2015年３月３日　至 2015年５月28日

項　　目	第　６　期	第　７　期
(A)配当等収益	**62,936,559円**	**56,867,985円**
受取配当金	62,930,382	56,863,129
受取利息	6,177	4,856
(B)有価証券売買損益	**△ 208,751,097**	**△ 78,706,625**
売買益	12,208,310	8,804,997
売買損	△ 220,959,407	△ 87,511,622
(C)信託報酬等	**△ 6,317,964**	**△ 4,694,190**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 152,132,502**	**△ 26,532,830**
(E)前期繰越損益金	**389,425,979**	**159,484,630**
(F)追加信託差損益金	**82,467,124**	**77,207,780**
（配当等相当額）	(72,583,663)	(70,860,593)
（売買損益相当額）	(9,883,461)	(6,347,187)
(G)合計（D＋E＋F）	**319,760,601**	**210,159,580**
(H)収益分配金	**△ 61,693,125**	**△ 49,610,703**
次期繰越損益金（G＋H）	**258,067,476**	**160,548,877**
追加信託差損益金	82,467,124	77,207,780
（配当等相当額）	(72,583,663)	(70,860,593)
（売買損益相当額）	(9,883,461)	(6,347,187)
分配準備積立金	384,351,604	351,641,005
繰越損益金	△ 208,751,252	△ 268,299,908

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　６　期	第　７　期
(a)経費控除後の配当等収益	56,618,750円	52,173,974円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c)収益調整金	72,583,663	70,860,593
(d)分配準備積立金	389,425,979	349,077,734
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	518,628,392	472,112,301
(f)分配金	61,693,125	49,610,703
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	456,935,267	422,501,598
(h)受益権総口数	1,542,328,142口	1,417,448,674口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1　万　口　当　り　分　配　金	第6期	第7期
	400円	350円
（単　　価）	（11,673円）	（11,133円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

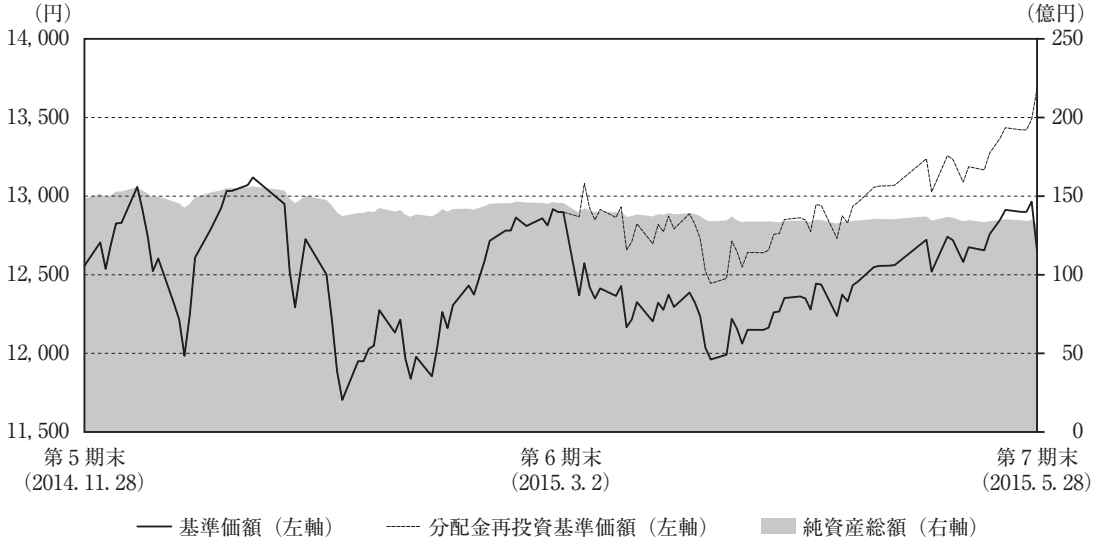
★米ドル・コース

■設定以来の運用実績

決　算　期	基　準　価　額			S＆P500種株価指数（円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期　中騰落率	（参考指数）	期　中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2013年11月28日)	10,973	350	13.2	11,454	14.5	0.1	96.5	22,558
2期末(2014年2月28日)	10,731	350	1.0	11,753	2.6	0.1	96.7	18,358
3期末(2014年5月28日)	10,730	300	2.8	12,118	3.1	0.1	96.6	15,913
4期末(2014年8月28日)	11,363	400	9.6	12,905	6.5	0.1	97.8	14,655
5期末(2014年11月28日)	12,557	500	14.9	15,237	18.1	0.1	97.4	14,844
6期末(2015年3月2日)	12,369	500	2.5	15,685	2.9	0.1	97.9	13,931
7期末(2015年5月28日)	12,651	500	6.3	16,326	4.1	0.1	97.8	13,134

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S＆P500種株価指数（円換算）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S＆P500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S＆P Dow Jones Indices LLCが有しています。S＆P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第6期～第7期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年　月　日	基準価額		S＆P500種株価指数（円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第6期	（期首）2014年11月28日	12,557	―	15,237	―	0.1	97.4
	12月末	13,119	4.5	15,669	2.8	0.1	96.9
	2015年1月末	11,978	△ 4.6	14,861	△ 2.5	0.1	97.5
	2月末	12,898	2.7	15,652	2.7	0.1	93.9
	（期末）2015年3月2日	12,869	2.5	15,685	2.9	0.1	97.9
第7期	（期首）2015年3月2日	12,369	―	15,685	―	0.1	97.9
	3月末	12,220	△ 1.2	15,587	△ 0.6	0.1	97.3
	4月末	12,558	1.5	15,588	△ 0.6	0.1	98.4
	（期末）2015年5月28日	13,151	6.3	16,326	4.1	0.1	97.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：12,557円　第7期末：12,651円（既払分配金1,000円）　騰落率：9.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことや米ドルが対円で上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、当作成期間の後半に上昇しました。

第6期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、ＦＯＭＣにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、第7期末にかけても上昇基調で推移しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

米ドルは第6期首118円台で始まりましたが、2015年1月中旬にかけて、原油価格の下落や投資家の安全資産を選好する動きが活発化したことなどを受けて、116円台まで下落しました。その後、米国株式市場の上昇や米国長期金利の上昇などを支援材料に上昇に転じ、3月から5月中旬にかけては、利上げ時期をめぐる思惑などに左右されながら118円台から121円台の間で一進一退の展開が続きました。第7期末にかけては、イエレンＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げを示唆したことから早期利上げ観測が強まり、123円台まで上昇しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）（以下、「ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95％程度以上とすることをめざしました。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90％以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30％以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADR などを高位で組入れました。

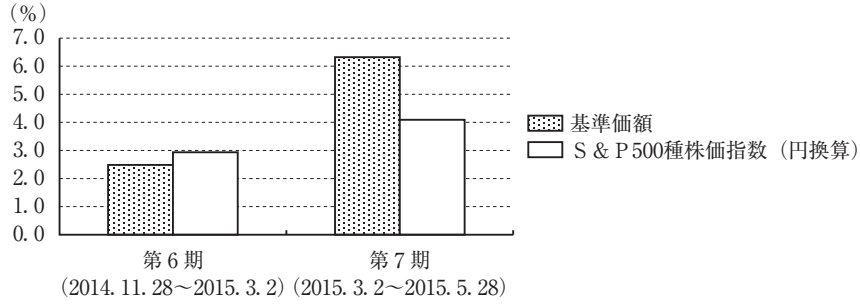
○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第６期から第７期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ500円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第６期 2014年11月29日 ～2015年３月２日	第７期 2015年３月３日 ～2015年５月28日
当期分配金（税込み）（円）		500	500
対基準価額比率（％）		3.89	3.80
	当期の収益（円）	314	500
	当期の収益以外（円）	185	―
翌期繰越分配対象額（円）		2,369	2,651

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第６期	第７期
（ａ）経費控除後の配当等収益	46.63円	52.95円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	267.57	731.05
（ｃ）収益調整金	325.96	381.99
（ｄ）分配準備積立金	2,228.87	1,985.41
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	2,869.05	3,151.42
（ｆ）分配金	500.00	500.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）	2,369.05	2,651.42

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	第６期～第７期 (2014.11.29～2015.5.28)		項　　目　の　概　　要
	金　額	比　率	
信託報酬	75円	0.602%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,465円です。
（投信会社）	(27)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	76	0.606	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

決 算 期	第　６　期　～　第　７　期			
	買　　付		売　　付	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
外　国 （邦貨建）	813.029	117,818	19,735.276	2,850,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

第　6　期　～　第　7　期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS（ケイマン諸島）	19,735.276	2,850,000	144

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第６期～第７期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS	84,277.606	12,849,469	97.8

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	第５期末	第　7　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	19,936	19,936	20,015

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月28日現在

項目	第　7　期　末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	12,849,469	93.7
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	20,015	0.1
コール・ローン等、その他	846,638	6.2
投資信託財産総額	13,716,123	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年３月２日）、（2015年５月28日）現在

項目	第６期末	第７期末
(A)資産	**14,578,063,089円**	**13,716,123,697円**
コール・ローン等	919,069,997	846,638,243
投資信託受益証券（評価額）	13,638,979,136	12,849,469,505
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	20,013,956	20,015,949
(B)負債	**646,168,664**	**581,834,340**
未払収益分配金	563,175,487	519,083,541
未払解約金	36,781,108	22,844,938
未払信託報酬	45,906,078	39,337,665
その他未払費用	305,991	568,196
(C)純資産総額（A－B）	**13,931,894,425**	**13,134,289,357**
元本	11,263,509,757	10,381,670,832
次期繰越損益金	2,668,384,668	2,752,618,525
(D)受益権総口数	**11,263,509,757口**	**10,381,670,832口**
１万口当り基準価額（C／D）	**12,369円**	**12,651円**

＊第５期末における元本額は11,821,679,371円、当作成期間（第６期～第７期）中における追加設定元本額は949,524,493円、同解約元本額は2,389,533,032円です。
＊第７期末の計算口数当りの純資産額は12,651円です。

■損益の状況

第６期　自 2014年11月29日　至 2015年３月２日
第７期　自 2015年３月３日　至 2015年５月28日

項　　目	第　６　期	第　７　期
(A)配当等収益	**59,385,892円**	**57,644,570円**
受取配当金	59,335,763	57,609,817
受取利息	50,129	34,753
(B)有価証券売買損益	**340,741,927**	**795,886,405**
売買益	358,190,142	818,302,708
売買損	△ 17,448,215	△ 22,416,303
(C)信託報酬等	△ 46,212,069	△ 39,599,870
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**353,915,750**	**813,931,105**
(E)前期繰越損益金	**2,510,494,079**	**2,061,195,135**
(F)追加信託差損益金	**367,150,326**	**396,575,826**
（配当等相当額）	(301,515,850)	(337,787,728)
（売買損益相当額）	(65,634,476)	(58,788,098)
(G)合　　計（D＋E＋F）	**3,231,560,155**	**3,271,702,066**
(H)収益分配金	△ 563,175,487	△ 519,083,541
次期繰越損益金（G＋H）	**2,668,384,668**	**2,752,618,525**
追加信託差損益金	367,150,326	396,575,826
（配当等相当額）	(301,515,850)	(337,787,728)
（売買損益相当額）	(65,634,476)	(58,788,098)
分配準備積立金	2,301,234,342	2,356,042,699

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第　６　期	第　７　期
(a)経費控除後の配当等収益	52,528,974円	54,972,618円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	301,386,776	758,958,487
(c)収益調整金	367,150,326	396,575,826
(d)分配準備積立金	2,510,494,079	2,061,195,135
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3,231,560,155	3,271,702,066
(f)分配金	563,175,487	519,083,541
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	2,668,384,668	2,752,618,525
(h)受益権総口数	11,263,509,757口	10,381,670,832口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1　万　口　当　り　分　配　金	第6期	第7期
	500円	500円
（単　　価）	（12,369円）	（12,651円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

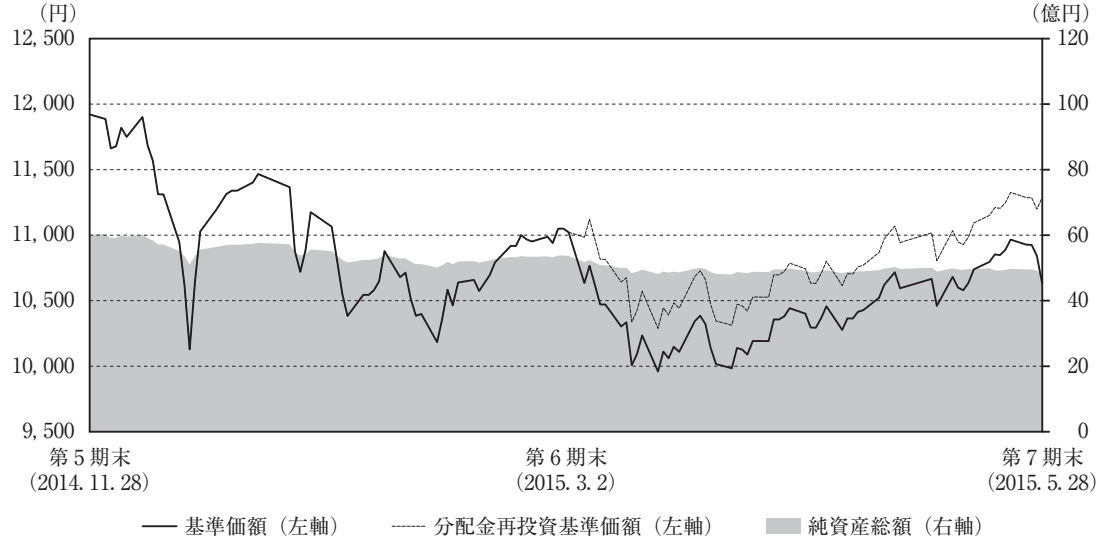
★通貨セレクト・コース

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S＆P500種株価指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2013年11月28日)	11,049	350	14.0	10,979	9.8	0.1	96.8	12,333
2期末(2014年2月28日)	10,480	300	△ 2.4	11,265	2.6	0.1	95.1	9,539
3期末(2014年5月28日)	11,074	350	9.0	11,615	3.1	0.1	96.8	7,789
4期末(2014年8月28日)	11,609	450	8.9	12,151	4.6	0.1	98.2	6,628
5期末(2014年11月28日)	11,922	450	6.6	12,593	3.6	0.1	97.0	6,019
6期末(2015年3月2日)	10,635	350	△ 7.9	12,785	1.5	0.1	97.0	5,178
7期末(2015年5月28日)	10,628	300	2.8	12,900	0.9	0.2	96.9	4,808

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）S＆P500種株価指数（米ドルベース）は、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S＆P500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S＆P Dow Jones Indices LLC が有しています。S＆P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■当作成期間（第6期～第7期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年　月　日	基準価額		S＆P500種株価指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第6期	（期首）2014年11月28日	11,922	—	12,593	—	0.1	97.0
	12月末	11,467	△ 3.8	12,700	0.9	0.2	97.3
	2015年1月末	10,399	△ 12.8	12,279	△ 2.5	0.2	97.3
	2月末	11,023	△ 7.5	12,823	1.8	0.1	93.9
	（期末）2015年3月2日	10,985	△ 7.9	12,785	1.5	0.1	97.0
第7期	（期首）2015年3月2日	10,635	—	12,785	—	0.1	97.0
	3月末	10,139	△ 4.7	12,674	△ 0.9	0.1	96.8
	4月末	10,717	0.8	12,799	0.1	0.1	97.2
	（期末）2015年5月28日	10,928	2.8	12,900	0.9	0.2	96.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第6期首：11,922円　第7期末：10,628円（既払分配金650円）　騰落率：△5.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が上昇したことがプラス要因となった一方、選定通貨（※）が対円でおおむね下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式は一進一退の推移ののち、当作成期間の後半に上昇しました。

第6期首より2014年12月中旬にかけて、原油価格の急落を受けて金融市場全般に不安が広がったことなどから下落しました。その後、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）で景気に配慮的な姿勢が確認されたことなどでいったん反発したものの、2015年に入ってからも、主要経済指標が予想を下回ったことや原油安などから一進一退となりました。2月に入ると、原油安が落ち着いたことや企業決算が良好だったこと、ＦＯＭＣにおいて緩和的なスタンスが確認されたことなどから上昇基調で推移しました。その後、米ドル高による企業業績への懸念や市場予想よりも弱かった経済指標などが重しとなる局面も見られましたが、2015年1－3月期決算がおおむね良好だったことなどが支援材料となり、5月下旬に利上げ観測が再び高まったものの、第7期末にかけても上昇基調で推移しました。

○為替相場

選定通貨は対円でおおむね下落しました。

第6期首から2015年1月末にかけては、原油価格の下落やギリシャの政情不安などから市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことで、選定通貨は対円でおおむね下落しました。2月に入ると、原油価格の下げ止まりや世界的な株高

から市場のリスク選好度が高まる中、ニュージーランド・ドル、ロシア・ルーブル、インド・ルピーなどの通貨は堅調に推移しました。一方で、ブラジル・レアルは大手石油会社ペトロブラス社の汚職捜査などが嫌気され、軟調な推移となりました。3月以降は、米国の利上げ時期をめぐる思惑が市場のテーマとなりましたが、トルコ・リラは、6月の総選挙が近づく中で政治的不透明感への懸念が高まるなど、個別要因から軟調な推移となりました。一方で、利下げ観測が後退した豪ドルは堅調な推移となりました。

当期間においては、インド・ルピーは対円で上昇しましたが、ニュージーランド・ドル、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、豪ドル、ロシア・ルーブル、メキシコ・ペソ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。

米国では、政策金利の誘導目標レンジは0～0.25%で据え置かれました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

今後も、ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）（以下、「ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

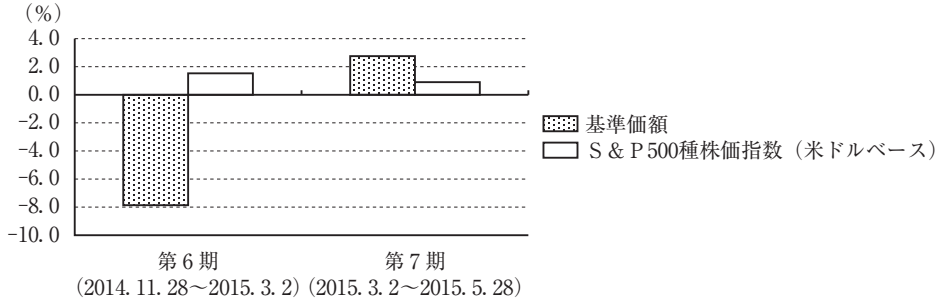
ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では金融セクターや一般消費財・サービスセクターを高位で組入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、GLENCORE PLC-ADR などを高位で組入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第6期は350円、第7期は300円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		第6期 2014年11月29日 ～2015年3月2日	第7期 2015年3月3日 ～2015年5月28日
当期分配金（税込み）（円）		350	300
対基準価額比率（%）		3.19	2.75
	当期の収益（円）	265	213
	当期の収益以外（円）	84	86
翌期繰越分配対象額（円）		1,816	1,737

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第6期	第7期
(a)経費控除後の配当等収益	265.45円	213.25円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c)収益調整金	61.51	79.89
(d)分配準備積立金	1,839.84	1,743.88
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,166.81	2,037.03
(f)分配金	350.00	300.00
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	1,816.81	1,737.03

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○ＵＳ コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

引続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	第６期～第７期 (2014.11.29～2015.5.28)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	64円	0.603%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,691円です。
（投信会社）	(23)	(0.214)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	―	―	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	65	0.607	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

決算期	第　６　期　～　第　７　期			
	買　　付		売　　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
外　国 （邦貨建）	2,360.717	255,704	7,933.208	860,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

第　6　期　～　第　7　期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS（ケイマン諸島）	7,933.208	860,000	108

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第６期～第７期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第　5　期　末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS	42,489.91	4,656,936	96.9

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	第５期末	第　7　期　末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	11,961	11,961	12,009

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月28日現在

項目	第　7　期　末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,656,936	93.7
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	12,009	0.2
コール・ローン等、その他	300,232	6.1
投資信託財産総額	4,969,178	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2015年３月２日）、（2015年５月28日）現在

項目	第６期末	第７期末
(A)資産	**5,366,048,794円**	**4,969,178,818円**
コール・ローン等	329,908,926	300,232,563
投資信託受益証券（評価額）	5,024,131,495	4,656,936,686
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	12,008,373	12,009,569
(B)負債	**187,688,170**	**161,081,364**
未払収益分配金	170,415,252	135,724,442
未払解約金	—	10,842,000
未払信託報酬	17,158,578	14,305,250
その他未払費用	114,340	209,672
(C)純資産総額（A－B）	**5,178,360,624**	**4,808,097,454**
元本	4,869,007,212	4,524,148,073
次期繰越損益金	309,353,412	283,949,381
(D)受益権総口数	**4,869,007,212口**	**4,524,148,073口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,635円**	**10,628円**

＊第５期末における元本額は5,048,822,706円、当作成期間（第６期～第７期）中における追加設定元本額は77,868,806円、同解約元本額は602,543,439円です。
＊第７期末の計算口数当りの純資産額は10,628円です。

■損益の状況

第６期　自 2014年11月29日　至 2015年３月２日
第７期　自 2015年３月３日　至 2015年５月28日

項目	第６期	第７期
(A)配当等収益	**146,523,532円**	**106,955,940円**
受取配当金	146,504,657	106,941,015
受取利息	18,875	14,925
(B)有価証券売買損益	**△ 582,862,333**	**40,072,827**
売買益	24,651,732	46,666,246
売買損	△ 607,514,065	△ 6,593,419
(C)信託報酬等	**△ 17,272,918**	**△ 14,400,582**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 453,611,719**	**132,628,185**
(E)前期繰越損益金	**895,820,721**	**250,901,700**
(F)追加信託差損益金	**37,559,662**	**36,143,938**
（配当等相当額）	（ 29,949,966）	（ 32,991,049）
（売買損益相当額）	（ 7,609,696）	（ 3,152,889）
(G)合計（D＋E＋F）	**479,768,664**	**419,673,823**
(H)収益分配金	**△ 170,415,252**	**△ 135,724,442**
次期繰越損益金（G＋H）	**309,353,412**	**283,949,381**
追加信託差損益金	37,559,662	36,143,938
（配当等相当額）	（ 29,949,966）	（ 32,991,049）
（売買損益相当額）	（ 7,609,696）	（ 3,152,889）
分配準備積立金	854,656,659	749,717,210
繰越損益金	△ 582,862,909	△ 501,911,767

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第６期	第７期
(a)経費控除後の配当等収益	129,251,190円	96,480,139円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c)収益調整金	29,949,966	36,143,938
(d)分配準備積立金	895,820,721	788,961,513
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,055,021,877	921,585,590
(f)分配金	170,415,252	135,724,442
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	884,606,625	785,861,148
(h)受益権総口数	4,869,007,212口	4,524,148,073口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
1　万　口　当　り　分　配　金	第6期	第7期
	350円	300円
（単　　価）	（10,635円）	（10,628円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス　US　コンセントレイテッド・ケイマン 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／ 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス　US　コンセントレイテッド・ケイマン　日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年５月28日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表

2014年５月30日

資産		
投資、時価（購入費用263, 551, 715ドル）	ドル	292, 038, 869
現金		333
為替先渡契約による評価益		523, 086
未収：		
売却済みの投資証券		1, 656, 085
配当金		276, 589
資産合計		294, 494, 962
負債		
為替先渡契約による評価損		642, 147
未払：		
購入済みの投資		2, 171, 377
買戻し済みの受益証券		982, 849
投資運用会社報酬		147, 407
会計および管理報酬		54, 448
専門家報酬		43, 000
保管報酬		13, 176
為替仲介会社報酬		11, 861
為替運用会社報酬		11, 595
名義書換代理会社報酬		6, 738
負債合計		4, 084, 598
純資産	ドル	290, 410, 364
純資産		
豪ドル・クラス	ドル	14, 680, 672
ブラジル・レアル・クラス		24, 651, 731
通貨セレクト・クラス		74, 121, 303
日本円・クラス		25, 578, 892
米ドル・クラス		151, 377, 766
	ドル	290, 410, 364

発行済受益証券数		
豪ドル・クラス		13, 712, 417
ブラジル・レアル・クラス		22, 244, 407
通貨セレクト・クラス		69, 510, 903
日本円・クラス		24, 191, 837
米ドル・クラス		138, 577, 660
受益証券１口当りの純資産		
豪ドル・クラス	ドル	1. 071
ブラジル・レアル・クラス	ドル	1. 108
通貨セレクト・クラス	ドル	1. 066
日本円・クラス	ドル	1. 057
米ドル・クラス	ドル	1. 092

損益計算書

2013年８月21日（運用開始日）～2014年５月30日

投資収益		
配当収益（源泉税1, 321, 209ドル控除後）	ドル	3, 284, 650
利子収益		6, 254
投資収益合計		3, 290, 904
費用		
投資運用会社報酬		1, 730, 881
会計および管理報酬		205, 237
為替運用会社報酬		141, 879
専門家報酬		65, 744
保管報酬		61, 372
名義書換代理会社報酬		34, 185
為替仲介会社報酬		29, 843
受託会社報酬		23, 377
費用合計		2, 292, 518
純投資収益		998, 386
実現および評価益（損）：		
実現益（損）：		
有価証券投資		23, 087, 982
外国為替取引および為替先渡契約		7, 387, 570
純実現益		30, 475, 552
評価益（損）の純変動：		
有価証券投資		28, 487, 154
外国為替換算および為替先渡契約		(119, 061)
評価益の純変動		28, 368, 093
純実現益および純評価益		58, 843, 645
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	59, 842, 031

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト－ダイワ／ハリス　US　コンセントレイテッド・ケイマン　日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスに共通です。

（注）2015年５月28日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

投資明細表

2014年５月30日

株数	有価証券の明細	純資産に占める比率（%）		公正価値
	普通株（96.5%）			
	英国（4.7%）			
	保険（4.7%）			
153,000	Aon PLC		ドル	13,760,820
	英国計（費用12,092,038ドル）			13,760,820
	米国（91.8%）			
	アパレル（5.0%）			
94,000	Ralph Lauren Corp.			14,427,120
	自動車（6.2%）			
518,500	General Motors Co.			17,929,730
	銀行（13.0%）			
292,500	JPMorgan Chase & Co.			16,254,225
425,000	Wells Fargo & Co.			21,581,500
				37,835,725
	コンピュータ（5.9%）			
27,000	Apple, Inc.			17,091,000
	総合金融サービス（13.4%）			
42,500	BlackRock, Inc.			12,958,250
258,500	Franklin Resources, Inc.			14,271,785
54,000	Visa, Inc.			11,600,820
				38,830,855
	娯楽（1.1%）			
282,500	Penn National Gaming, Inc.			3,293,950
	保険（6.0%）			
325,000	American International Group, Inc.			17,572,750
	インターネット（4.4%）			
41,000	Amazon.com, Inc.			12,814,550
	宿泊施設（2.9%）			
105,000	Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.			8,384,250
	石油ガスサービス（4.7%）			
167,500	National Oilwell Varco, Inc.			13,713,225
	不動産（3.7%）			
361,000	CBRE Group, Inc.			10,772,240
	小売り（9.3%）			
225,000	CarMax, Inc.			9,969,750
174,000	Family Dollar Stores, Inc.			10,196,400
68,500	Tiffany & Co.			6,809,585
				26,975,735

株数	有価証券の明細	純資産に占める比率（%）		公正価値
	半導体（10.2%）			
691,500	Applied Materials, Inc.			13,961,385
569,500	Intel Corp.			15,558,740
				29,520,125
	ソフトウェア（6.0%）			
413,000	Oracle Corp.			17,354,260
	米国計（費用239,697,143ドル）			266,515,515
	普通株計（費用251,789,181ドル）			280,276,335
	元本			
	短期投資（4.1%）			
	バハマ（0.9%）			
	定期預金（0.9%）			
	JP Morgan Chase & Co.			
ドル 2,623,242	0.03% due 06/02/14			2,623,242
				2,623,242
	バハマ計（費用2,623,242ドル）			2,623,242
	ノルウェー（3.2%）			
	定期預金（3.2%）			
	DnB NORBank ASA			
9,139,292	0.03% due 06/02/14			9,139,292
				9,139,292
	ノルウェー計（費用9,139,292ドル）			9,139,292
	短期投資計（費用11,762,534ドル）			11,762,534
	投資証券合計（費用263,551,715ドル）	100.6%	ドル	292,038,869
	負債を上回る現金およびその他の資産	(0.6)		(1,628,505)
	純資産	100.0%	ドル	290,410,364

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されている。

2014年5月30日現在のファンドレベル為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益／（損）
ＪＰＹ	Citibank N. A.	100,000,000	2014年6月4日	ＵＳＤ	983,180	ドル —	ドル (325)	ドル (325)

2014年5月30日現在の豪ドル・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益／（損）
ＡＵＤ	Citibank N. A.	16,183,142	2014年6月17日	ＵＳＤ	15,151,709	ドル —	ドル (104,871)	ドル (104,871)

2014年5月30日現在のブラジル・レアル・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益／（損）
ＢＲＬ	Citibank N. A.	55,220,886	2014年6月17日	ＵＳＤ	24,733,170	ドル —	ドル (212,610)	ドル (212,610)

2014年５月30日現在の通貨セレクト・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益／（損）
ＢＲＬ	Citibank N. A.	32, 301, 100	2014年６月17日	ＵＳＤ	14, 453, 829	ドル ——	ドル (111, 088)	ドル (111, 088)
ＣＬＰ	Citibank N. A.	5, 731, 207, 518	2014年６月17日	ＵＳＤ	10, 261, 748	126, 325	—	126, 325
ＩＮＲ	Citibank N. A.	806, 133, 088	2014年６月17日	ＵＳＤ	13, 358, 114	242, 452	—	242, 452
ＲＵＢ	Citibank N. A.	456, 756, 178	2014年６月17日	ＵＳＤ	12, 910, 869	151, 369	—	151, 369
ＴＲＹ	Citibank N. A.	27, 171, 500	2014年６月17日	ＵＳＤ	12, 974, 886	—	(44, 217)	(44, 217)
ＺＡＲ	Citibank N. A.	111, 607, 898	2014年６月17日	ＵＳＤ	10, 690, 394	—	(169, 036)	(169, 036)
						ドル 520, 146	ドル (324, 341)	ドル 195, 805

2014年５月30日現在の日本円・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損）	純評価益／（損）
ＪＰＹ	Citibank N. A.	2, 513, 541, 634	2014年６月17日	ＵＳＤ	24, 703, 440	ドル 2, 940	ドル —	ドル 2, 940

通貨の略称：

ＡＵＤ	-	豪ドル
ＢＲＬ	-	ブラジル・レアル
ＣＬＰ	-	チリ・ペソ
ＩＮＲ	-	インド・ルピー
ＪＰＹ	-	日本円
ＲＵＢ	-	ロシア・ルーブル
ＴＲＹ	-	トルコ・リラ
ＵＳＤ	-	米ドル
ＺＡＲ	-	南アフリカ・ランド

＜補足情報＞

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型）が投資対象としている「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」の決算日（2014年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第７期の決算日（2015年５月28日）現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンドの組入資産の内容等を46ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2014年11月29日から2015年５月28日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
512 国庫短期証券 2015/5/18	1,799,994		
532 国庫短期証券 2015/8/17	1,500,000		
516 国庫短期証券 2015/6/8	1,499,993		
496 国庫短期証券 2015/3/9	1,099,998		
491 国庫短期証券 2015/5/14	999,999		
515 国庫短期証券 2015/6/1	999,999		
438 国庫短期証券 2015/3/20	999,998		
500 国庫短期証券 2015/3/23	999,997		
518 国庫短期証券 2015/6/15	999,995		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年５月28日現在におけるダイワ・マネーストック・マザーファンド（18,146,715千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区分	2015年５月28日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,000,000	10,999,948	60.4	—	—	—	60.4

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分		2015年５月28日現在				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	515 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2015/06/01
	516 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,997	2015/06/08
	518 国庫短期証券	—	1,000,000	999,998	2015/06/15
	520 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,992	2015/06/22
	521 国庫短期証券	—	1,000,000	999,982	2015/06/29
	522 国庫短期証券	—	1,000,000	999,987	2015/07/06
	532 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,000	2015/08/17
	535 国庫短期証券	—	1,000,000	999,990	2015/08/31
合計 銘柄数	8銘柄				
合計 金額			11,000,000	10,999,948	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用報告書　第５期　（決算日　2014年12月９日）

（計算期間　2013年12月10日～2014年12月９日）

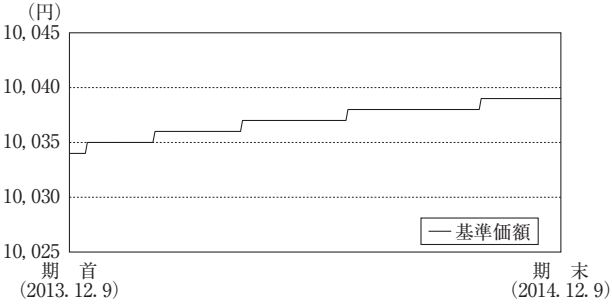
ダイワ・マネーストック・マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2013年12月9日	10,034	—	69.6
12月末	10,035	0.0	63.0
2014年1月末	10,035	0.0	70.9
2月末	10,036	0.0	65.8
3月末	10,036	0.0	67.1
4月末	10,037	0.0	69.1
5月末	10,037	0.0	69.1
6月末	10,037	0.0	67.6
7月末	10,038	0.0	72.5
8月末	10,038	0.0	73.1
9月末	10,038	0.0	68.8
10月末	10,039	0.0	64.6
11月末	10,039	0.0	64.6
（期末）2014年12月9日	10,039	0.0	58.5

（注1）騰落率は期首比。
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注3）当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,034円　期末：10,039円　騰落率：0.0%
【基準価額の主な変動要因】
利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて
短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

（注）費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況
公社債

（2013年12月10日から2014年12月9日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,599,774	— （2,690,000）

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2013年12月10日から2014年12月９日まで）

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	480,000	479,995	58.5	—	—	—	58.5

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末					
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	479 国庫短期証券	—	70,000	69,999	2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	100,000	99,999	2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	150,000	149,999	2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	70,000	69,997	2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	90,000	89,998	2015/02/23
合計 銘柄数	5銘柄				
合計 金額			480,000	479,995	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月９日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	479,995	58.5
コール・ローン等、その他	340,319	41.5
投資信託財産総額	820,315	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月９日現在

項目	当期末
(A)資産	820,315,287円
コール・ローン等	340,319,449
公社債（評価額）	479,995,838
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	820,315,287
元本	817,136,908
次期繰越損益金	3,178,379
(D)受益権総口数	817,136,908口
１万口当り基準価額（C／D）	10,039円

＊期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09　9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11　9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Aコース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Bコース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド Cコース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド２ Aコース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド２ Bコース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド３ Aコース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド３ Bコース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド３ Cコース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり／限定追加型）998円、ＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、ＵＳ短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）4,984円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りＣＢファンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りＣＢファンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興４カ国不動産関連ファンド　－成長の槌音（つちおと）－　11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワＵＳ短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド －イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期　自2013年12月10日　至2014年12月９日

項目	当期
(A)配当等収益	423,234円
受取利息	423,234
(B)有価証券売買損益	2,048
売買益	2,048
(C)当期損益金（A＋B）	425,282
(D)前期繰越損益金	2,803,343
(E)解約差損益金	△ 1,321,868
(F)追加信託差損益金	1,271,622
(G)合計（C＋D＋E＋F）	3,178,379
次期繰越損益金（G）	3,178,379

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
●書面決議手続きの改正について
　重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。